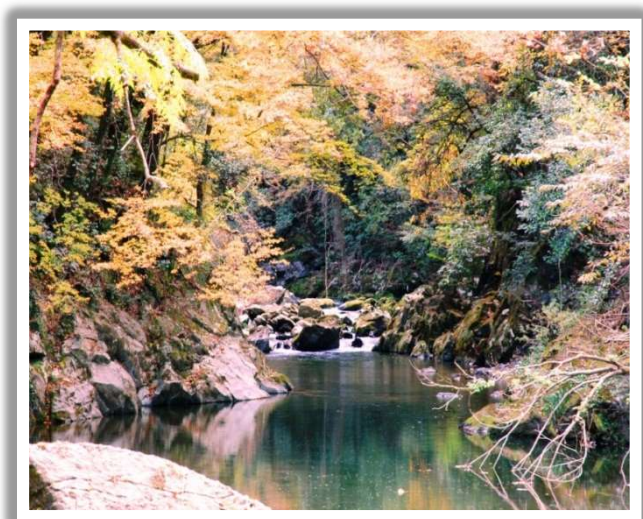
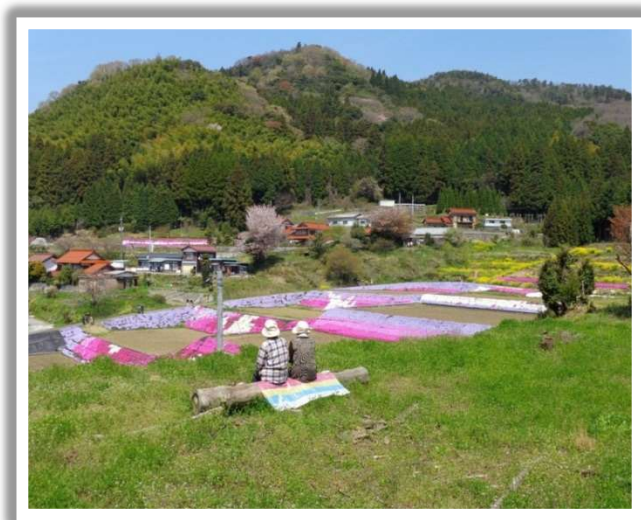


周南市中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業補助金

申請の手引き



地域づくり推進課

補助制度の概要

本市の中山間地域でサテライトオフィスを開設する際に必要となる初期経費を支援します。

<p>補助対象者</p>	<p>補助金交付申請時においてアからオまでの全てを満たす県外に本店所在地(※1)を置く法人又は個人事業者</p> <p>ア 補助金の交付申請時において1年以上同種の事業を営んでいること</p> <p>イ 市と事業者との間に開設に関する協定等が締結された日から6か月以内に業務を開始できること</p> <p>ウ 国税及び地方税の滞納がないこと</p> <p>エ サテライトオフィス開設時に代表者又は従業員1名以上が本市中山間地域に居住すること</p> <p>オ 過去3年間の平均年間所得が600万円以上であること (法人については代表者の所得とする)</p> <p>※1…法人にあつては、登記事項証明書に記載されている住所 個人にあつては、個人事業の開業等届出書に記載のある住所</p>
<p>対象地域</p>	<p>中山間地域(須金・中須・須々万・長穂・大道理・大向・大津島・和田・八代・高水・三丘・鹿野地区)</p>
<p>対象経費</p>	<p>① オフィス整備(新增築は除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市中山間地域で事業所を開設するために必要な空き家等の改修や修繕、建物に付属する設備の新設又は交換に要する経費 <p>② オフィス運営(オフィス運営に関するもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信回線使用料 ・不動産賃借料(家賃・駐車場代等)
<p>補助率</p>	<p>10/10</p>
<p>補助限度額</p>	<p>① オフィス整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設改修費 上限額500万円(下限200万円) <p>② オフィス運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信回線使用料補助 上限額 年 24万円 ・不動産賃借料補助 上限額 年 120万円 <p>※千円未満の端数は切り捨てます</p> <p>※別に補助金を受けている場合は、その補助金の対象経費を本補助対象経費から控除します。</p> <p>※補助金の交付は予算の範囲内で行います。</p>
<p>補助期間</p>	<p>②オフィス運営に関する補助期間はサテライトオフィス開設月から36か月以内とします。</p>
<p>対象物件</p>	<p>空き家・空き店舗等(購入・賃借は問いません)</p>
<p>補助対象業務</p>	<p>次に掲げるアからカまでのいずれかの業務を主として行うこと</p>

	<p>ア 本社機能の一部を行う業務</p> <p>イ 情報等システムの開発・運営・管理等を行う業務</p> <p>ウ 各種設計、デザイン、編集等を行う業務</p> <p>エ インターネットを活用した業務</p> <p>オ 新製品の研究開発、マーケティング等を行う業務</p> <p>カ このほか市長が認める業務</p>
補助金の返還	<p>次のアからエまでのいずれかに該当する場合は補助金の全額の返還を求めます</p> <p>ア サテライトオフィス開設後、5年以内に事業を休止又は廃止したとき</p> <p>イ サテライトオフィス開設後、5年以内に事務所を移転又は譲渡したとき</p> <p>ウ サテライトオフィス開設後、5年以内に代表者又は従業員が本市中山間地域に居住しなくなったとき</p> <p>エ このほか市長が不相当と認めたとき</p>

申請方法及び手順

手順	提出書類（送付書類）
1. 事前相談	<p>提出書類はありませんが、相談内容が分かるものをお持ちください。</p> <p>※補助対象となるかどうか事前にご相談ください。</p> <p>※特に対象事業となるか、対象経費となるかはご照会ください。</p>
2. 交付申請書の提出	<p>①中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業補助金交付申請書 (別記様式第1号)</p> <p>②事業計画書(別記様式第10号)</p> <p>③見積書等(事業の内容及び事業費の積算が確認できるもの)</p> <p>④建物平面図</p> <p>⑤事業所等の賃貸借(売買)契約書の写し又は賃貸借(売買)契約を予定していることが確認できる書類</p> <p>⑥位置図・現況写真</p> <p>⑦国税及び地方税の滞納がないことを確認できる証明書 (法人の場合は、法人のもの)</p> <p>⑧申請時の直近の決算報告書(貸借対照表及び損益計算書含む)の写し</p> <p>⑨登記事項証明書(履歴事項全部証明書)(法人のみ)</p> <p>⑩個人事業の開業等届出書など本社所在地が分かる書類(個人事業者のみ)</p> <p>⑪過去3年間の市区町村発行の所得証明書(法人の場合は、代表者のもの)</p> <p>⑫その他市長が必要と認める書類</p> <p>※⑦、⑨、⑪は、申請日の1か月前までに発行されたもの</p>
3. 書類審査	提出された書類内容を審査します
4. 補助金交付・不交付決定通知書の送付	補助金の可否について、通知書を送付します。

5. 事業着手	通知書を受領後に施設整備等を開始してください
6. 事業実施中	<p>【①事業計画に変更が生じた場合】</p> <p>中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業変更申請書（別記様式第3号）と変更後の事業計画書など必要書類を添付して提出して下さい。</p> <p>【②事業計画を中止、廃止する場合】</p> <p>中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業中止（廃止）申請書（別記様式第4号）を提出して下さい。</p> <p>※①、②ともに内容を審査し、決定内容を変更する必要がある場合には、交付変更通知書により通知します。</p> <p>【③概算払により補助金を請求する場合】</p> <p>事業を円滑に遂行するために必要がある場合には、概算払を行なうことができます。その際には、補助金概算払交付請求書（別記様式第9号）を提出して下さい。</p>
7. 事業完了	事業が完了した日から起算して20日又は市の会計年度の末日のいずれか早い日までに実績報告書を提出してください。
8. 実績報告書の提出	<p>①中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業実績報告書（別記様式第6号）</p> <p>②事業実績書（別記様式第11号）</p> <p>③契約書又は請書の写し</p> <p>④事業所等の賃貸借（売買）契約書の写し</p> <p>⑤領収書の写し</p> <p>⑥完成写真（改修等の前後が分かるもの）</p> <p>⑦本市の中山間地域に居住する代表者又は従業員の住民票（申請時の1か月前までに発行されたもの）</p> <p>⑧法人等の開設届出書の写し又は届出を予定していることが確認できる書類（届出完了後、速やかに開設届出書の写しを提出すること。）</p> <p>⑨その他市長が必要と認める書類</p>
9. 実績審査	実績報告書の内容を審査します。
10. 補助金確定通知書の送付	補助金確定通知書を市から送付します。
11. 補助金交付請求書の提出	補助金確定通知書を受領後、補助金交付請求書（別記様式第8号）を提出してください。
12. 補助金の支払い	請求書に記入された口座に振り込みます。

申請書類提出・お問い合わせ先

周南市 地域振興部 地域づくり推進課 中山間地域振興室
〒745-8655 周南市岐山通1丁目1番地
TEL 0834-22-8336 FAX 0834-22-8428 Mail chusankan@city.shunan.lg.jp

年 月 日

（宛先）周南市長

申請者
 住所（所在地）
 氏名（法人名） ㊟
 代表者名 ㊟
 （電話 — — ）

中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業補助金交付申請書

周南市中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業補助金の交付を受けたいので、周南市中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり申請します。

1 業 務 内 容	
2 補助事業の内容	(1) 事業予定地 周南市 (2) 整備等の内容
3 補助対象経費	施設改修費 円 通信回線使用料 円 不動産賃借料 円 合 計 円
4 補助金交付申請額	円
5 着手及び完了 予定年月日	着手予定 年 月 日 完了予定 年 月 日

添付書類

- (1) 事業計画書（別記様式第10号）
- (2) 見積書等（事業の内容、事業費の積算が確認できるもの）
- (3) 建物平面図
- (4) 事業所等の賃貸借（売買）契約書の写し又は賃貸借（売買）契約を予定していることが確認できる書類
- (5) 位置図・現況写真
- (6) 国税及び地方税の滞納がないことを確認できる証明書（法人は法人のもの）
- (7) 申請時の直近の決算報告書（貸借対照表及び損益計算書を含む。）の写し
- (8) 申請日から1か月以内に発行された登記事項証明書（履歴事項全部証明書）（法人のみ）
- (9) 個人事業の開業等届出書など本社所在地が分かる書類（個人事業者のみ）
- (10) 過去3年間の市区町村発行の所得証明書（法人の場合は、代表者のもの）
- (11) その他（ ）

年 月 日

（宛先）周南市長

申請者

住所（所在地）

氏名（法人名）

代表者名

（電話 — — ）

中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業変更申請書

年 月 日付け第 号をもって、交付決定のあった周南市中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業補助金について、次のとおり変更したいので、周南市中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

	（変更前）	（変更後）
1 業 務 内 容		
2 補助事業の内容		
3 補助対象経費	施設改修費 円 通信回線使用料 円 不動産賃借料 円 合 計 円	施設改修費 円 通信回線使用料 円 不動産賃借料 円 合 計 円
4 補助金交付申請額		
5 着手及び完了 予 定 年 月 日	着手予定 年 月 日 完了予定 年 月 日	
6 変 更 理 由		

添付資料

(1) 変更後の事業計画書

(2) その他（ ）

別記様式第4号（第7条関係）

年 月 日

（宛先）周南市長

申請者

住所（所在地）

氏名（法人名）

代表者名

（電話 — — ）

中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業中止（廃止）申請書

年 月 日付け第 号をもって、交付決定のあった補助事業について、次のとおり中止（廃止）したいので、周南市中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業補助金交付要綱第7条第2項の規定により申請します。

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）年月日

年 月 日

（宛先）周南市長

申請者

住所（所在地）

氏名（法人名）

代表者名

（電話 — — ）

中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた周南市中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業が完了したので、周南市中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業補助金交付要綱第8条の規定により次のとおり報告します。

1 補助金の交付決定額 円

2 補助金の精算額 円

3 着手及び完了年月日 年 月 日～ 年 月 日

4 添付書類

- (1) 事業実績書（別記様式第11号）
- (2) 契約書又は請書の写し
- (3) 事業所等の賃貸借（売買）契約書の写し
- (4) 領収書の写し
- (5) 完成写真（改修等の前後が分かるもの）
- (6) 本市中山間地域に居住する代表者又は従業員の住民票（申請時の1か月前までに発行されたもの）
- (7) 法人等の開設届出書の写し又は届出を予定していることが確認できる書類（届出完了後、速やかに開設届出書の写しを提出すること。）
- (8) その他（ ）

別記様式第8号（第10条関係）

年 月 日

（宛先）周南市長

申請者

住所（所在地）

氏名（団体名） ⑩

代表者名 ⑩

（電話 — — ）

中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業補助金交付請求書

周南市中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業補助金交付要綱第10条の規定により、次のとおり請求します。

- 1 請求金額 円
- 2 補助金の交付確定額 円
補助金確定通知書 年 月 日付け周 第 号
- 3 振込先

金融機関名	
本・支店名	本店 支店
預金種別	普通 ・ 当座
口座番号	
フリガナ	
口座名義人	

年 月 日

（宛先）周南市長

申請者

住所（所在地）

氏名（団体名） ⑩

代表者名 ⑩

（電話 — — ）

中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業補助金概算払交付請求書

周南市中山間地域サテライトオフィス誘致推進事業補助金交付要綱第10条第2項の規定により、次のとおり請求します。

- 1 概算払請求金額 円

- 2 補助金の交付決定額 円
（補助金確定通知書 年 月 日付け 第 号）

- 3 補助金の既交付額 円

- 4 補助金の未交付額 円（交付決定の額 — 既交付額）

5 振込先

金融機関名	
本・支店名	本店 支店
預金種別	普通 ・ 当座
口座番号	
フリガナ	
口座名義人	

1 事業者等の概要

(1) 企業等名称	
(2) 代表者	
(3) 本社所在地	
(4) 連絡先	
(5) 支店、営業所、出張所等	
(6) 設立年月	
(7) 業種	
(8) 従業員数	
(9) 売上高	

2 事業計画

事業実施予定地等の状況	
所在地 周南市 構造等 面積等 所有者の氏名・住所	
当地において実施する事業概要（別紙可）	
事業（整備等）の内容	
○施設改修の内容	
○通信回線使用料の内容	
○不動産賃借料の内容	
事業期間（予定）	年 月 日 ～ 年 月 日
開設年月日（予定）	年 月 日

3 収支予算書

（単位：円）

収入項目	収入金額	支出項目	支出金額
市補助金		施設改修費	
自己資金		通信回線使用料	
その他		不動産賃借料	
合計		合計	

事業実績書

1 事業実績

事業実施地等の状況							
所在地	周南市						
構造等							
面積等							
所有者の氏名・住所							
当地において実施した事業概要（別紙可）							
事業（整備等）の内容							
(1) 施設改修の内容							
(2) 通信回線使用料の内容							
(3) 不動産賃借料の内容							
事業期間	年	月	日	～	年	月	日
開設年月日（予定）	年	月	日				

2 収支決算書

(単位：円)

収入項目	収入金額	支出項目	支出金額
市補助金		施設改修費	
自己資金		通信回線使用料	
その他		不動産賃借料	
合計		合計	

3 本市の中山間地域に居住する従業員名簿

	氏名	住所	役職
1	(生年月日： 年 月 日)		
2	(生年月日： 年 月 日)		
3	(生年月日： 年 月 日)		
4	(生年月日： 年 月 日)		
5	(生年月日： 年 月 日)		

